

日本

GDP (2019年4-6月期)

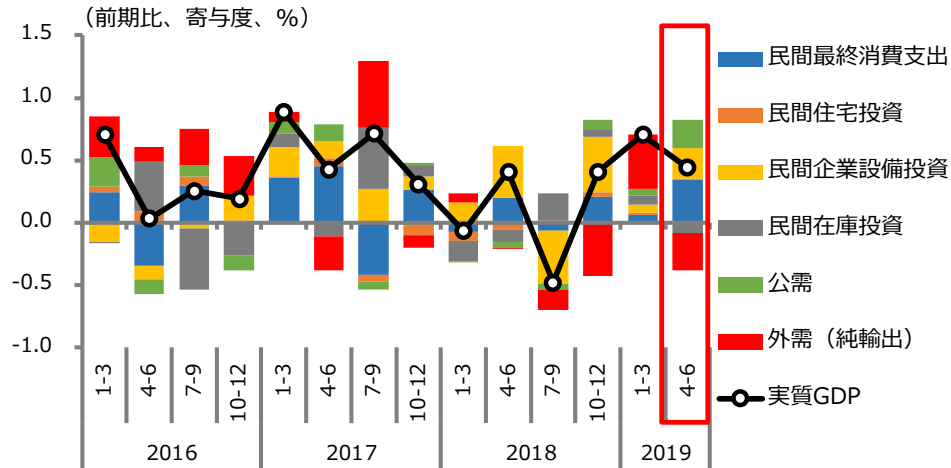
内需が底堅く推移し、3四半期連続でプラス成長

政策・経済研究センター

田中康就

03-6858-2717

## 1 実質GDP (需要項目別寄与内訳)



出所：内閣府「国民経済計算」

## 2 実質GDP (季調済前期比%、季調済前期比寄与度%ポイント)

	2017		2018				2019	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
実質GDP	0.7	0.3	▲ 0.1	0.4	▲ 0.5	0.4	0.7	0.4
内需	0.2	0.4	▲ 0.2	0.4	▲ 0.3	0.8	0.3	0.7
民需	0.3	0.5	▲ 0.2	0.6	▲ 0.3	1.0	0.3	0.7
民間最終消費支出	▲ 0.7	0.5	▲ 0.1	0.4	▲ 0.1	0.4	0.1	0.6
民間住宅投資	▲ 1.8	▲ 3.2	▲ 2.5	▲ 1.9	0.8	1.3	0.6	0.2
民間企業設備投資	1.7	0.7	1.0	2.5	▲ 2.6	2.7	0.4	1.5
民間在庫投資	0.5	0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	0.2	0.1	0.1	▲ 0.1
公需	▲ 0.2	0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.2	0.3	0.2	0.9
政府最終消費支出	0.3	0.1	0.3	0.1	0.2	0.7	▲ 0.1	0.9
公的固定資本形成	▲ 2.2	0.1	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 1.8	▲ 1.3	1.4	1.0
外需 (純輸出)	0.5	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.4	0.4	▲ 0.3
輸出	2.2	1.9	1.0	0.8	▲ 2.1	1.2	▲ 2.0	▲ 0.1
輸入	▲ 1.0	2.6	0.6	0.8	▲ 1.2	3.6	▲ 4.3	1.6

注：民間在庫投資と外需 (純輸出) は季調済前期比寄与度。 出所：内閣府「国民経済計算」

## 評価ポイント

## 今回の結果

- 2019年4-6月期の実質GDP (1次速報値) は、季調済前期比+0.4% (年率+1.8%) と3四半期連続の増加となった。輸出は弱い動きが続いたものの、消費や設備投資、政府消費など内需の増加がGDPを押し上げた。
- 需要項目別にみると、民間最終消費支出は季調済前期比+0.6%と3四半期連続の増加。特に耐久財が同+4.3%と高めの伸びとなった。減少した前期からの反動増に加え、消費税増税前の駆け込み購入の動きが始めている可能性がある。また、改元に伴うGWの大型化や天候に恵まれたことから、サービスも同+0.4%の増加となった。
- 民間企業設備投資は同+1.5%の増加となった。輸出・生産の減少や輸出環境の不確実性の高まりにより企業の投資姿勢はやや慎重化しているものの、情報化投資や自動化・省力化投資など設備投資に対する構造的なニーズは引き続き強いとみられる。
- 輸出は同▲0.1%とほぼ横ばいとなった。中国向け輸出の弱含みや半導体関連需要の調整が続いたほか、ASEAN向けやEU向け輸出の減少が全体を押し下げた模様。また、輸出に含まれるインバウンド消費は、同+2.9%となり輸出全体を+0.1%ポイント押し上げたものの、均してみれば、18年後半以降、伸びが鈍化している。

## 基調判断と今後の流れ

- 輸出の減少傾向が続いているものの、内需は底堅く推移しており、日本経済は緩やかな拡大が続いている。
- 先行きは、所得環境の改善持続に加え、19年9月末にかけて消費税増税前の駆け込み需要も予想されることから、内需は緩やかな拡大継続を見込む。ただし、海外経済の減速や半導体関連需要の調整が下押し要因となることから輸出・生産の不振が続く、景気全体の拡大ペースは緩やかなものにとどまるだろう。
- 消費税率引上げ後は、一時的な反動減が予想されるが、各種増税対策により家計負担が軽減されるため、増税による日本経済の景気腰折れリスクは小さいとみる。一方、米中対立の一段の激化による米中経済の同時失速など海外経済の下振れリスクには警戒が必要だ。